

農業委員会サポートシステムの利用促進等について

令和5年1月31日
(一社) 全国農業会議所

1. 農業委員会サポートシステムの利用促進について

(1) 農業委員会サポートシステムの更新について

表：令和4年12月末時点での農業委員会サポートシステム更新状況

		12月末時点
ログイン状況 (累計)	計	1,642 (99.6%)
	LGWAN	946
	インターネット	425
	両回線	271
更新状況	計	1,639 (99.5%)
eMAFF農地ナビ への公開状況	計	974 (59.1%)

1. 農業委員会サポートシステムの利用促進について

(2) 農業委員会サポートシステム等の改修について

2023年1月6日発出事務連絡「令和4年度の農業委員会サポートシステムと現地確認アプリの改修について（周知依頼）」

⇒令和4年度末に実装する農業委員会サポートシステムの改修内容と今後の現地確認アプリの改修内容の連絡
来年度以降のシステム改修も決まり次第案内予定。

※今年度の農業委員会サポートシステムと現地確認アプリの改修内容については本資料P4～P5を参照。

(3) 現地確認アプリの研修用アカウントについて

2023年1月12日発出事務連絡「現地確認アプリの研修用環境のパスワードの変更について」

⇒研修用アカウントのパスワードを統一、研修用アカウントの追加の連絡

従来の各都道府県の20アカウントは引き続き利用いただき、研修用アカウントを利用したい場合は会議所へ連絡ください。

その際に、必要となるアカウント数と利用時期（いつからいつまでか）をお知らせください。

※研修用アカウントは当日初期化されます。

(参考) 令和4年度末の農業委員会サポートシステム改修内容

表：令和4年度末の農業委員会サポートシステム改修内容

項番	題名	内容	リリース時期
1	期間借地のデータ管理を可能にする	<ul style="list-style-type: none"> 経営面積等に反映せず期間借地であることを管理できるようにする。 	3月
2	申請受付画面での賃料の入力方法の変更	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付の所有権移転を複数筆行う場合に、筆ごとの売買金額を入力する項目を用意する。 申請受付-申請対象タブの[対象地/渡し人]欄の「10aあたり賃借料」「10aあたり転貸賃借料」を、一括で入力できるようにする。また「10aあたり賃借料」「10aあたり転貸賃借料」を入力した後に、申請内容タブで再度賃借料を入力する必要がないようにする。 台帳管理画面-貸借タブで自動計算した1筆単位の賃借料と転貸賃借料が表示されるようにする。 	3月
3	農地法3条の3の申請受付、台帳補正時に「相続登記の有無」で所有者情報を変更する	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第3条の3の申請受付・台帳補正において「登記の有無」を指定可能とし、有となっている場合は登記上の所有者と所有者を変更する。 	3月
4	基盤法/機構事業関係の申請項目に賦課金、支払方法追加を追加する。	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付機能内で、基盤法/機構事業関係の申請の場合、「土地改良区賦課金」「支払方法」を入力できるようにする。 申請後、作成した議案書に反映させる。(令和5年5月対応予定) 	3月
5	履歴画面に最新のものが表示する	<ul style="list-style-type: none"> 履歴画面に「追加」ボタンを押さなくても、最新の筆の状態も含めて表示する。 	3月
6	農地権利移動・借賃等調査データのCSV出力フォーマットを変更	<ul style="list-style-type: none"> 国の農地の権利移動・借賃等調査システムのデータフォーマットに合うよう、サポートシステムでのエラー修正等を行う。 	3月
7	都市農地円滑化法への対応	<ul style="list-style-type: none"> [台帳・地図補正]-[権利補正]-[貸借権]画面にて、[適用法令]に都市農地貸借円滑化法を追加する。 [申請受付]画面にて、「起案」に都市農地貸借円滑化法を追加し、権利情報を更新できるようにする。 	3月
8	特定生産緑地への対応	<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地を台帳管理に生産緑地と同じタブ構成で追加する。 一括更新補正と土地農家詳細検索機能を特定生産緑地に対応させる。 	3月
9	農地法5条の許可指令書に種別を追加	<ul style="list-style-type: none"> 農地法5条の許可指令書に種別「所有権移転」や「貸借権設定」を表示させる。 	3月
10	申請受付時の世帯員登録の入力補助機能	<ul style="list-style-type: none"> 農家以外の方を転用申請の受け人にする際、申請受付画面からと新規登録をできるようにする。 	3月
11	経由・転貸人が「農地中間管理機構」になる場合において入力補助機能を追加する	<ul style="list-style-type: none"> 機構事業に関する申請受付時等に、機構をコード管理することで都度選択しなくてもいいように改修する。 	5月

(参考) 令和4年度の現地確認アプリ改修予定内容

表：令和4年度の現地確認アプリ改修予定内容

項番	題名	内容	リリース時期
1	現地確認を実施しても行程の修正内容を現地確認アプリに反映させる	<ul style="list-style-type: none"> 現地確認アプリで現地確認結果を1筆でも登録している農地があると、農業委員会サポートシステムで行程を修正した内容が現地確認アプリに反映されなかったが、反映できるようにする。 	リリース済
2	現地確認アプリとのデータ連携頻度の変更（1回/日→15分ごと）	<ul style="list-style-type: none"> 現地確認アプリとのデータ連携間隔を15分ごとに変更する。この変更により、以下のようにデータが連携される。 農業委員会サポートシステムで新規作成または修正を行った現地確認行程が、15分ごとに現地確認アプリへ連携される。 現地確認アプリで登録した現地確認結果が、15分ごとに農業委員会サポートシステムへ連携される。 	リリース済
3	現地確認アプリのホーム画面左下の現地確認行程の表示順の変更	<ul style="list-style-type: none"> 現地確認アプリのホーム画面左下の現地確認行程を表示しているドラムロールについては、現地確認行程作成順に変更する。 	調整中
4	現地確認アプリで複数農地を登録する際、検索条件を指定した一括更新を可能にする	<ul style="list-style-type: none"> 現地確認アプリで複数農地を一括選択して現地確認結果を登録する際、必ず対象農地を画面に表示しないと一括更新ができなかったが、画面の表示件数に関わらず検索条件を指定して一括更新を可能にする。 	調整中
5	ログインアカウントに紐づく現地確認行程がない場合、その旨を表示する	<ul style="list-style-type: none"> 現地確認アプリでログインアカウントに紐づく現地確認行程がない場合、ホーム画面左下のドラムロールに「現地確認行程なし」を表示する。 	調整中
6	ログアウトボタンを押した際に「ログアウトしますか？」のメッセージを表示する	<ul style="list-style-type: none"> ログアウトボタンを押すとすぐにログアウトしていたが、「ログアウトしますか？」のメッセージを表示する。 	調整中

1. 農業委員会サポートシステムの利用促進について

(4) 利用促進における主な課題と対応策、必要予算

【必要予算について（令和4年度時点）】

機構集積支援事業活用メニュー

(1) 農業委員会サポートシステムを更新するための入力作業費

- ①臨時職員の人件費
- ②入力の委託費

③変換ツールを活用した一括入力経費

※市町村の独自予算で行う再アップロードの違いについては、新たに「変換ツール」の作成・改修が必要か否か、がポイント

(2) 住民基本台帳・固定資産台帳等基幹系システム改修費

(照合用ファイル出力のため)

(3) 過去履歴情報を管理するためのエクセル等への入力作業経費

(4) 農地台帳の紐付のための地番図出力経費

市町村単費メニュー

(1) 再アップロード経費

既存農地台帳で管理している農地台帳データを農業委員会サポートシステム用農地台帳データのレイアウトに変換するための変換作業経費

(2) 地図更新に係る経費

- i. 農地のみ地番図データの出力経費
- ii. 地番図データと農地台帳データの紐付経費
- iii. SBテクノロジーによる地図登録費 = 200,000円
(消費税別)

※CSVによる一括取込機能に係る経費

令和2年度末改修で追加された当該機能による台帳データの最新化について、当該機能に応じたCSVファイルを出力するための既存農地台帳システムの改修やファイル変換作業が、既存農地台帳ベンダの運用経費の範囲内かどうかは、それぞれ確認が必要

1. 農業委員会サポートシステムの利用促進について

(5) 照合作業支援について

【令和4年度の支援実施状況】 ※令和5年1月上旬時点

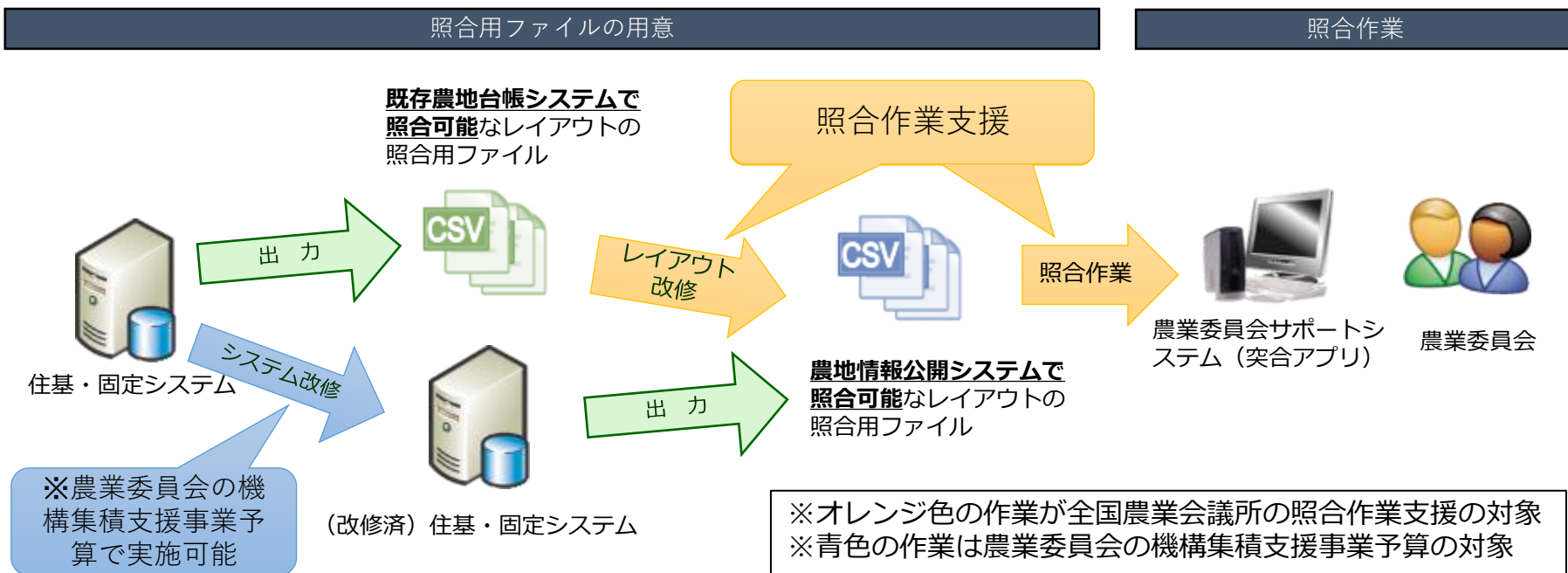
支援済み：51団体 支援予定：23団体

【令和5年度の支援に向けて】

令和5年度の支援に向けて、年度内に支援希望のアンケートを実施予定。支援実施規模は今年度と同様の予定

【支援内容】

- ①住基・固定台帳システムから出力されるファイルを照合可能なファイルレイアウト（突合用住基CSVファイル、突合用固定CSVファイル）に変換するためのツール作成
- ②突合アプリの操作、エラー解消
を、全国農業会議所よりSEを現地派遣し、支援を行うもの。



2.全国データベース構築等について

(1) 全国データベース構築に関する事務連絡

- ・2023年1月13日発出事務連絡

「出し手・受け手の意向情報等のデータベース（全国データベース）の構築について（周知依頼）」※資料5-2参照
⇒全国データベースの新規構築及び農業委員会サポートシステムの改修についての概要等の周知。

- ・2023年1月25日発出事務連絡

「LGWAN回線等からの全国データベースへの接続設定について（周知依頼）」※資料5-3参照
⇒全国データベースをLGWAN回線から利用する場合の「R-cloud Proxy」の接続設定等の周知。

(2) 利用開始までの今後の開発等の流れについて

- ・2月：運用テスト
- ・3月1日～3月27日：一部農業委員会等を対象にユーザーテストを実施⇒運用に大きな影響を及ぼすものは修正
- ・3月27日～3月31日：リリース作業
- ・4月1日：利用開始

(3) 利用に向けた取組み

- ・4月の利用開始前に各種機能の説明資料等を用意でき次第順次共有
⇒意向把握方法や準備の方法、目標地図作成機能等に関する資料、意向入力や地区コード設定等の各種CSV形式の事前送付。
- ・各種操作の動画も用意中（1動画5分～10分程度）
- ・4月より全国データベース（ワンデスクシステム）のデモ環境を開設
また、農業委員会サポートシステムデモ環境で地図機能も利用可能に
⇒データが連動されるように準備する予定。